

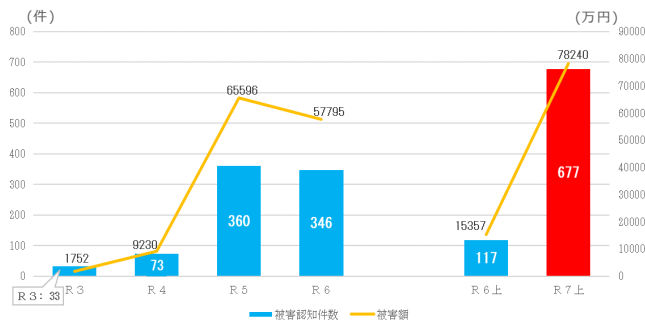
令和 7 年上半期のサイバー犯罪の検挙と対策

1 情勢

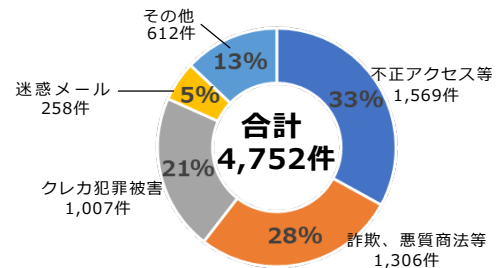
令和 7 年上半期のインターネットバンキングに係る不正送金被害は、6 月末時点で、認知件数が 677 件（前年同期比＋560 件）、被害額が約 7 億 8,240 万円（前年同期比＋約 6 億 2,883 万円）と、前年同時期と比較して被害件数、被害総額ともに急増している。

また、上半期に受理したサイバー犯罪に関連する相談については、

- インターネットバンキングの ID やパスワードを入力すると不正アクセスされ、送金されてしまった
- 証券会社を騙るフィッシングメールにより不正に証券を売買されてしまった等、フィッシングに関連する不正アクセス被害等に関する相談は全体の約 33% を占めるなど、サイバー犯罪の情勢は依然として深刻な状況となっている。



【インターネットバンキング不正送金被害認知件数推移(暫定値)】

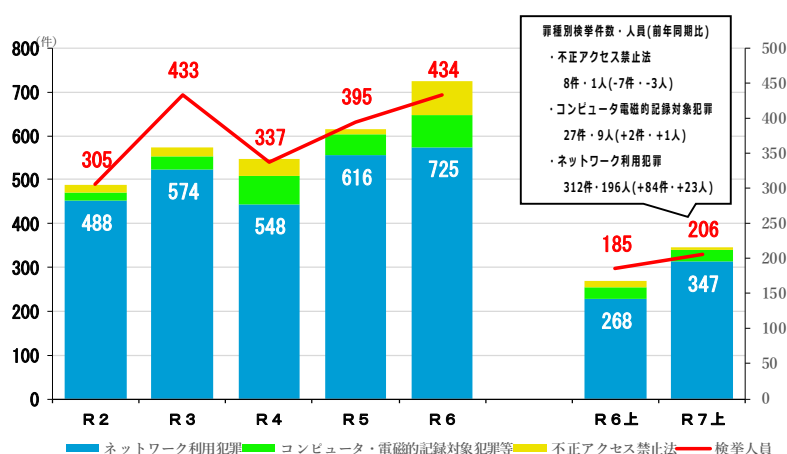


【サイバー犯罪関連相談件数(暫定値)】

2 サイバー犯罪の検挙状況

サイバー犯罪の検挙件数は 347 件（前年同期比＋79 件）、検挙人員は 206 人（前年同期比＋21 人）で、前年の同時期と比べて増加した。

なお、検挙人員のうち、10 代や 20 代の若者が占める割合は、全体の 48.6%（前年同期は 43.6%）で、サイバー犯罪の被害者に占める割合についても 49.1%（前年同期は 49.6%）と、高い割合で推移している。



【検挙件数・検挙人員の推移(暫定値)】

被疑者			被害者		
年齢	検挙人員	構成比	年齢	被害人員	構成比
14～19	34人	16.5%	19以下	57人	32.9%
20代	66人	32.0%	20代	28人	16.2%
30代	42人	20.4%	30代	21人	12.1%
40代	36人	17.5%	40代	17人	9.8%
50代	18人	8.7%	50代	7人	4.0%
60代	6人	2.9%	60代	20人	11.6%
70以上	4人	1.9%	70以上	23人	13.3%

※被疑者、被害者いずれも構成比数値は少数第二位を四捨五入

【被疑者及び被害者の年齢構成(暫定値)】

3 サイバー犯罪の抑止対策

(1) 金融機関に対する被害防止対策の推進

インターネットバンキング不正送金事案急増を受け、金融機関に対し、個別に被害防止対策を要請するとともに、県内金融機関等を集めた情報共有会議を開催



【金融機関等会議】

(2) 埼玉弁護士会との相互協力協定の締結

民事裁判手続きのデジタル化等を背景に、埼玉弁護士会とサイバーセキュリティ対策相互協力協定を締結



【弁護士会相互協力協定】

(3) 県民に対するキャンペーン活動

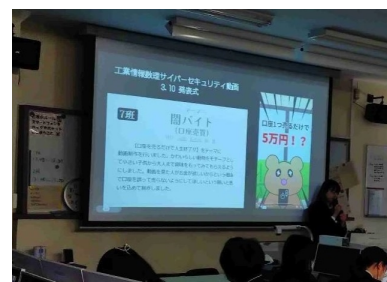
サイバーセキュリティ月間(2月1日～3月18日)に合わせ、県内のサイバーセキュリティ機運の醸成を図ることを目的に各地でサイバーセキュリティキャンペーンを展開



【セキュリティキャンペーン】

(4) 若者のネットリテラシー向上活動及び情報発信

県内高校と連携し、若者世代へのSNS利用や闇バイト加担防止等をテーマとした啓発動画作成コンテストを開催



【コンテスト作品披露】